

Appendix- 1 提出書類の様式一覧

- 様式 1 指定申請書 (指定省令第 1 条第 1 項)
- 様式 2 指定の更新申請書 (指定省令第 3 条第 1 項)
- 様式 3 技術管理者の選任及び事業所ごとの配置状況について
(指定省令第 1 条第 2 項第 3 号、第 4 号)
- 様式 4 申請者が法人である場合に必要な書類
- (1) 役員名簿 (指定省令第 1 条第 2 項第 5 号)
 - (2) 役員履歴 (“)
 - (3) 構成員名簿 (“)
- 様式 5 土壤汚染対策法第 30 条各号の規定に該当しないことを説明した書類
(指定省令第 1 条第 2 項第 6 号)
- 様式 6 土壤汚染対策法第 31 条第 2 号及び第 3 号の規定に適合することを説明
した書類 (指定省令第 1 条第 2 項第 7 号)
- 様式 7 環境省ホームページに掲載する指定調査機関関連情報
- 様式 8 業務規程届出書 (法第 37 条第 1 項)
- 様式 9 変更届出書 (法第 35 条)
- 様式 10 業務規程変更届出書 (法第 37 条第 1 項)
- 様式 11 業務廃止届出書 (法第 40 条)

※様式の大きさは、いずれも日本産業規格 A 4 判。

様式 1

指 定 申 請 書

年 月 日

環 境 大 臣
 ○○地方環境事務所長 殿
 ○○都道府県知事

申請者 氏名又は名称及び住所並びに法人
 にあつては、その代表者の氏名

土壤汚染対策法第 3 条第 1 項の指定を受けたいので、同法第 29 条の規定により、次の
 とおり申請します。

土壤汚染状況調査等を行おうとする事業所の所在地		
名 称	(郵便番号) 所 在 地 (電話番号)	土壤汚染状況調査 等を行おうとする 都道府県の区域
計 箇所		

- 備考 1 この用紙の大きさは、日本産業規格 A 4 とすること。
- 2 環境大臣に対して申請する場合には、欄外右上部に所定の手数料に相当する額の
 収入印紙を貼付すること（消印してはならない）。

(注) 「業務を行う都道府県」欄には、事業所ごとに下記コード番号を記入すること。
その事業所が全国（47都道府県）で業務を行う場合は「全」と記入のこと。

＜土壌汚染状況調査等の業務を行う都道府県コード＞

都道府県名		都道府県名		都道府県名		都道府県名		都道府県名	
01	北海道	11	埼玉県	21	岐阜県	31	鳥取県	41	佐賀県
02	青森県	12	千葉県	22	静岡県	32	島根県	42	長崎県
03	岩手県	13	東京都	23	愛知県	33	岡山県	43	熊本県
04	宮城県	14	神奈川県	24	三重県	34	広島県	44	大分県
05	秋田県	15	新潟県	25	滋賀県	35	山口県	45	宮崎県
06	山形県	16	富山県	26	京都府	36	徳島県	46	鹿児島県
07	福島県	17	石川県	27	大阪府	37	香川県	47	沖縄県
08	茨城県	18	福井県	28	兵庫県	38	愛媛県		
09	栃木県	19	山梨県	29	奈良県	39	高知県		
10	群馬県	20	長野県	30	和歌山県	40	福岡県	全	全国

責任者 所属・職名・氏名	
担当者 所属・職名・氏名	
電話番号	
Eメールアドレス	

様式 2

指定の更新申請書

指 定 番 号	
※指定年月日	

年 月 日

環 境 大 臣
 ○○地方環境事務所長 殿
 ○○都道府県知事

申請者 氏名又は名称及び住所並びに法人
 にあつては、その代表者の氏名

土壤汚染対策法第32条第2項において準用する同法第29条の規定により、次のとおり申請します。

土壤汚染状況調査等を行おうとする事業所の所在地		
名 称	(郵便番号) 所 在 地 (電話番号)	土壤汚染状況調査等を行おうとする都道府県の区域
計 箇所		
備 考		

- 備考 1 ※印の欄は、既に指定の更新を受けている場合は、直近の更新年月日を記載すること。
- 2 既に提出している書類に変更がない場合は、備考の欄にその旨記載すること。
- 3 この用紙の大きさは、日本産業規格A4とすること。
- 4 環境大臣に対して申請する場合には、欄外右上部に所定の手数料に相当する額の収入印紙を貼付すること（消印してはならない）。

(注) 「業務を行う都道府県」欄には、事業所ごとに下記コード番号を記入すること。
その事業所が全国（47都道府県）で業務を行う場合は「全」と記入のこと。

< 土壌汚染状況調査等の業務を行う都道府県コード >

都道府県名		都道府県名		都道府県名		都道府県名		都道府県名	
01	北海道	11	埼玉県	21	岐阜県	31	鳥取県	41	佐賀県
02	青森県	12	千葉県	22	静岡県	32	島根県	42	長崎県
03	岩手県	13	東京都	23	愛知県	33	岡山県	43	熊本県
04	宮城県	14	神奈川県	24	三重県	34	広島県	44	大分県
05	秋田県	15	新潟県	25	滋賀県	35	山口県	45	宮崎県
06	山形県	16	富山県	26	京都府	36	徳島県	46	鹿児島県
07	福島県	17	石川県	27	大阪府	37	香川県	47	沖縄県
08	茨城県	18	福井県	28	兵庫県	38	愛媛県		
09	栃木県	19	山梨県	29	奈良県	39	高知県		
10	群馬県	20	長野県	30	和歌山県	40	福岡県	全	全国

責任者 所属・職名・氏名	
担当者 所属・職名・氏名	
電 話 番 号	
Eメールアドレス	

様式 3

技術管理者の選任及び事業所ごとの配置状況について

年 月 日

1. 下記のとおり、土壌汚染対策法第33条に基づき技術管理者を選任します。

技術管理者の氏名	技術管理者証交付番号	※技術管理者証交付年月日
	第 号	年 月 日
	第 号	年 月 日
	第 号	年 月 日
	第 号	年 月 日
	第 号	年 月 日

2. 土壌汚染状況調査等の業務を行う事業所ごとの技術管理者の配置状況は以下のとおりです。

事業所名	配置する技術管理者の氏名

- 備考
- 1 この用紙の大きさは、日本産業規格 A 4 とすること。
 - 2 ※印の欄は、技術管理者証の更新を受けている場合は、直近の更新年月日を記載すること。
 - 3 各技術管理者が常勤していることを示す健康保険・厚生年金保険被保険者標準報酬決定通知書の写し等の書類を添付すること。
 - 4 技術管理者証の写しを添付すること。

責任者 所属・職名・氏名	
担当者 所属・職名・氏名	
電話番号	
Eメールアドレス	

様式 4 (1)

役 員 名 簿

(年 月 日現在)

氏 名	役 職

様式 4 (2)

役 員 履 歴

(年 月 日現在)

氏 名		役 職 名	
生年月日		最終学歴	
現住所			
職 歴			
賞 罰			
上記のとおり相違ありません。 年 月 日 氏名			

責任者 所属・職名・氏名	
担当者 所属・職名・氏名	
電 話 番 号	
E メールアドレス	

様式 4 (3)

構 成 員 名 簿

(年 月 日現在)

氏名又は名称	構 成 割 合 (%)

- 備考 1 構成員が株主である場合には、発行済株式総数の百分の五以上の株式を有する株主のみを記載すること。
- 2 構成割合の欄には、持株比率等を記載すること（小数点以下第1位を四捨五入）。

様式 5

土壤汚染対策法第30条各号の規定に該当しないことを説明した書類

年 月 日

環 境 大 臣
〇〇地方環境事務所長 殿
〇〇都道府県知事

申請者 氏名又は名称及び住所並びに法人
にあつては、その代表者の氏名

申請者及び申請者の役員は、下記のいずれにも該当しない者です。

記

- 1 土壤汚染対策法（以下「法」という。）又は法に基づく処分に違反し、刑に処せられ、その執行を終わり、又は執行を受けることがなくなった日から2年を経過しない者
- 2 法第42条の規定により指定を取り消され、その取消しの日から2年を経過しない者

責任者 所属・職名・氏名	
担当者 所属・職名・氏名	
電 話 番 号	
Eメールアドレス	

様式 6

土壌汚染対策法第31条第2号及び第3号の規定に適合することを説明した書類

年 月 日

環境大臣
○○地方環境事務所長 殿
○○都道府県知事

申請者 氏名又は名称及び住所並びに法人
にあつては、その代表者の氏名

土壌汚染対策法第31条第2号及び第3号の規定に適合することとなるよう、下記の内容を業務規程において定め（ており）、これを遵守することとします。

記

土壌汚染対策法第31条第2号及び第3号の規定に係る業務規程の内容

備考 指定の更新の申請をする場合は、括弧内を記載すること。

責任者	
所属・職名・氏名	
担当者	
所属・職名・氏名	
電 話 番 号	
Eメールアドレス	

様式 7

環境省ホームページに掲載する指定調査機関関連情報

(ふりがな) 氏名又は名称 郵便番号 本社等住所 本社等電話番号 本社等FAX番号	
--	--

事業所の名称、所在地、電話番号、業務を行う都道府県等

土壌汚染状況調査等を行おうとする事業所の所在地		
名 称	(郵便番号) 所 在 地 (電話番号)	業務を行う都道府県
計 箇所		
情報開示をしている ホームページのアドレス		

- 備考 1 「名称」「所在地」は、指定申請書(様式1)と同じ内容を、「電話番号」は、一般への情報提供を目的とする環境省ホームページに掲載したい番号を記載すること。
- 2 「情報開示をしているホームページのアドレス」欄は、指定申請時には記載不要。情報開示を始めた場合又は変更した場合に提出すること。

(注) 「業務を行う都道府県」欄には、事業所ごとに下記コード番号を記入すること。
その事業所が全国（47都道府県）で業務を行う場合は「全」と記入のこと。

＜土壌汚染状況調査等の業務を行う都道府県コード＞

都道府県名		都道府県名		都道府県名		都道府県名		都道府県名	
01	北海道	11	埼玉県	21	岐阜県	31	鳥取県	41	佐賀県
02	青森県	12	千葉県	22	静岡県	32	島根県	42	長崎県
03	岩手県	13	東京都	23	愛知県	33	岡山県	43	熊本県
04	宮城県	14	神奈川県	24	三重県	34	広島県	44	大分県
05	秋田県	15	新潟県	25	滋賀県	35	山口県	45	宮崎県
06	山形県	16	富山県	26	京都府	36	徳島県	46	鹿児島県
07	福島県	17	石川県	27	大阪府	37	香川県	47	沖縄県
08	茨城県	18	福井県	28	兵庫県	38	愛媛県		
09	栃木県	19	山梨県	29	奈良県	39	高知県		
10	群馬県	20	長野県	30	和歌山県	40	福岡県	全	全国

責任者 所属・職名・氏名	
担当者 所属・職名・氏名	
電 話 番 号	
Eメールアドレス	

様式 8

業 務 規 程 届 出 書

指 定 番 号	
指 定 年 月 日	

年 月 日

環 境 大 臣
 ○○地方環境事務所長 殿
 ○○都道府県知事

申請者 氏名又は名称及び住所並びに法人
 にあつては、その代表者の氏名

土壤汚染対策法第37条第1項の規定に基づき業務規程を定めたので、同項の規定により
 別添のとおり届け出ます。

責任者 所属・職名・氏名	
担当者 所属・職名・氏名	
電 話 番 号	
Eメールアドレス	

様式 9

変 更 届 出 書

指 定 番 号	
---------	--

年 月 日

環 境 大 臣
 ○○地方環境事務所長 殿
 ○○都道府県知事

申請者 氏名又は名称及び住所並びに法人
 にあつては、その代表者の氏名

下記のとおり変更したので、土壤汚染対策法第35条の規定により、届け出ます。

変 更 の 内 容	旧	新
変 更 日		

備考 この用紙の大きさは、日本産業規格 A 4 とすること。

責任者 所属・職名・氏名	
担当者 所属・職名・氏名	
電 話 番 号	
E メールアドレス	

様式10

業 務 規 程 変 更 届 出 書

指定番号	
※指定年月日	

年 月 日

環境大臣
○○地方環境事務所長 殿
○○都道府県知事

申請者 氏名又は名称及び住所並びに法人
にあつては、その代表者の氏名

土壌汚染対策法第37条第1項の規定に基づき業務規程を変更したいので、新旧の対照を示す資料を別添のうえ、同項の規定により届け出ます。

備考 ※印の欄は、指定の更新を受けている場合は、直近の更新年月日を記載すること。

責任者 所属・職名・氏名	
担当者 所属・職名・氏名	
電 話 番 号	
Eメールアドレス	

様式11

業務廃止届出書

指定番号	
※指定年月日	

年 月 日

環 境 大 臣
 ○○地方環境事務所長 殿
 ○○都道府県知事

申請者 氏名又は名称及び住所並びに法人
 にあつては、その代表者の氏名

土壤汚染状況調査等の業務を廃止したので、土壤汚染対策法第40条の規定により、次の
 とおり届け出ます。

記

廃止年月日 年 月 日

- 備考 1 ※印の欄は、指定の更新を受けている場合は、直近の更新年月日を記載すること。
 2 この用紙の大きさは、日本産業規格A4とすること。

責任者 所属・職名・氏名	
担当者 所属・職名・氏名	
電話番号	
Eメールアドレス	